富山大学人間発達科学研究実践総合センター紀要 教育実践研究 №13：59－71 論文

人口動態理論を獲得し持続可能な社会づくりに向けての資質・能力を育成する単元開発

―中学校社会科地理的分野「世界と比べた日本の地域的特色～人口の特色」の場合―

龍瀧　治宏[1]

Unit Development for how to develop competency for Sustainable Society Acquiring the Theory of population movement ：Example of the Unit on “ The regional characteristic in Japan compared with world`s , especially on population” for Junior High School Geography Classes.

Haruhiro RYUTAKI

摘要

本稿では，平成20年版と平成29年版学習指導要領の比較・分析を通して，少子高齢化に伴い急激な人口減少問題に対して，社会諸科学の成果である人口動態理論を習得し，「持続可能な社会づくり」に向けて，合理的判断ができる資質・能力を育成することを目指した中学校社会科地理的分野の人口学習を開発した。そして，実験授業を実施・分析し，その有効性を検証した。その研究成果として，以下3点を挙げることができる。①日本の人口減少の理論を獲得するとともに，その理論を生かして持続可能な社会づくりに向けて合理的に解決方法を判断したことは，地方に住む自分たちの問題として捉え，持続可能な社会づくりに向けての考えに至ったことを示した。②「人口の学習」に，持続可能な社会づくりに向けての視点を取り入れることで，日本の問題を自分の地方の問題としてどうしていけばよいかと自分事として捉える学習活動につながった。③今後，超少子高齢社会になり人口減少社会を迎えていくにあたり，中学校社会科地理的分野「世界と比べた日本の地域的特色～人口の特色～」の新しい学習内容を明示し，現在の日本の人口の特色を網羅するだけではなく，これまでの歴史的経緯をふまえて因果関係を理解し，獲得すべき概念的知識は何かを示した。

キーワード：持続可能な社会，仮説吟味学習，人口動態，資質・能力

Keywords：Sustainable Society ，Hypotheses Examination，population movement，competency

Ⅰ 問題の所在

2012年1月に公表された国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口によると，日本の人口は2060年には今より3割減の8600万人,2110年に4286万人になり，これから100年でわが国の人口は約3分の1にまで減少する。安倍晋三内閣は，2015年10月「少子高齢化に歯止めをかけ，50年後も人口1億人を維持」する経済政策を発表し，「人口」を重要な政策目標に掲げた。この少子高齢化に伴う急激な人口減少問題は，日本の主要な社会問題の一つである。したがって，人口学習では，現在の現象を把握するだけではなく，過去から現在に至るまでの時代背景や人口の推移や位置的・空間的な広がりを探究していくことで因果関係を把握していく過程で人口動態理論を獲得し，その理論を手掛かりに日本の持続可能な社会に向けてどのような解決策が合理的か判断していく授業を行って市民的資質を育てていかなければならない。そこで，これまでの人口学習をどのように改善すればよいのだろうか，というのが筆者の問題意識である。こういった問題意識を持つ理由は2点ある。第一の理由は，平成29年版学習指導要領解説社会編総説の改訂の経緯[1]において，「急激な少子高齢化が進む中で成熟社会を迎えた我が国にあっては，一人一人が持続可能な社会の担い手として，（筆者省略）個人と社会の成長につながる新たな価値を生み出していくことが期待される」と述べられ，また，社会科改訂の趣旨における社会科の成果と課題において「持続可能な社会づくりの観点から地球規模の諸課題や地域課題を解決しようとする態度など，国家及び社会の形成者として必要な資質・能力を育んでいくことが求められている」と指摘されている

[1]富山大学人間発達科学部附属中学校

からである。平成20年版学習指導要領では，よりよい社会が「持続可能な社会」であることが示されるようになったが[2]，平成29年版学習指導要領では「持続可能な社会」は，より重要なキーワードとして増えているので（詳細後述），今後も「持続可能な社会」づくりに向けて新たな授業開発・方法が求められてくると考えられる。第二の理由は，人口学習のこれまでの実践は，系統学習[3]に終始している。生徒にとって個別的記述的知識の習得，日常的常識的判断に留まっており，持続可能な社会づくりのための資質・能力を育成することは難しいと考えるからである。

また，「持続可能な社会づくり」の観点による授業実践（いわゆるESDの視点を取り入れたもの）は多数報告されているが，多くは環境や資源・エネルギー面の内容であり，「人口」に関する内容はほとんど見られない。社会科では，これまで過剰人口問題，過疎過密，高齢化，少子化，そして上記の人口減少へと，内容を変えながら長年にわたり人口学習が行われてきた。平成20年版中学校学習指導要領での人口学習をみると，地理的分野での扱いが大きく，他に公民的分野では財政・社会保障問題との関連で日本の少子高齢化を扱っているが，平成29年版学習指導要領でも同じある。したがって「持続可能な社会づくり」に向かうための「資質・能力」の育成を意識した単元構成が必要であると考えられる。以下に，ごくわずかであるが，単元「世界と比べた日本の地域的特色～人口の特色～」に関係する従来の実践や先行研究の問題を2点，説明する。

① 個別的記述的知識の習得，現状把握にとどまる

加藤（2012）では，「人口ピラミッド」，「少子高齢社会」，「過疎・過密」など個別的記述的知識を学び，現在の日本の人口の特色を認識する「知識・技能」の習得にとどまっている[4]。この授業形態が，一般的に行われているものである。なぜ，少子化•高齢化が進行したのか，その原因を解明する学習活動がない。また，人口が減少していく問題に対して，どのように解決していけばよいのかを考える機会はないので，持続可能な社会づくりに向けての「資質・能力」を育成することはできない。

② 「持続可能な社会づくり」に向けての「資質・能力」が育成されているのか実験授業の成果の提示がない，単元構成が現実的でない

小谷（2005）は，概念探究型社会型の授業により，人口についてのいくつかの社会諸科学の概念を獲得できるように単元構成されている[5]。特に人口移動に着目し，人口からみた日本の特色の因果関係が分かるように組み立てられており，社会認識が深まるようになっている。そして，獲得した概念を用い，根拠を明確に示して，10年後の日本の人口移動を未来予測させる授業計画になっている。しかし，全体計画のうち第3次のみの展開しか示されておらず，指導計画に示されている概念が他の授業において，どのように学び獲得させるのかが不明確である。また，実験授業がなされていないので，最終時間における概念活用過程において，「持続可能な社会づくり」に向けての「資質・能力」が育成されているのかが示されていない。そして，合計7時間の単元構成は，現実的に難しいと言わざるを得ない。

そこで，本稿では，中学校社会科地理的分野「世界と比べた日本の地域的特色～人口の特色～」を人口動態理論を獲得をめざす過程で，持続可能な社会づくりのための資質・能力を育成する単元に改善し提示したい。その上で，富山大学附属中学校での実験授業の結果をもとに，授業実践の成果を具体的な生徒の姿で示したい。

Ⅱ 「持続可能な社会づくり」について

1 ESDとは何か

「持続可能な社会」に向けて，2002年，日本政府は国連総会で「持続可能な開発のための教育の10年」を提案し，採択された[6]。それを受けて日本では，ESD（Education for Sustainable Development，持続可能な開発のための教育，以下ESDと略称）の推進のため2005年に国連持続可能な開発のための教育の10年関係省庁連絡会議が設置された。そして，「我が国における『国連持続可能な開発のための教育の10年』実施計画（ESD実施計画）」が作成された。

さらに，2008年，中央教育審議会は，平成20年版学習指導要領改善の方針において「持続可能な社会の実現を目指すなど，公共的な事項に自ら参画していく資質や能力を育成する」よう指示し，「持続可能な社会」の形成に向けて各科目・各分野に応じた取り組みの視点が示され，ESDに対する取り組みの機運が高まった[7]。

さて，「持続可能な開発」とは「将来の世代ニーズを満たす能力を損なうことなく，現在の世代ニーズを満たすような社会づくり」のことを意味する。すなわち，環境の保全，経済の開発，社会の発展を調和の下に進めていくことである。「持続可能な開発」のためには，一人一人が世界の人々や将来世代，また環境との関係性の中で生きていることを認識し，行動を変革することが必要とされており，そのための教育がESDである[8]。

さらに2015年9月に国連で採択された持続可能な開発のための2030アジェンダは，開発途上国の開発に関する課題にとどまらず，世界全体の経済，社会及び環境の三側面を，不可分のものとして調和させる統合的取組として作成された。このような性質上，2030アジェンダは，先進国と開発途上国が共に取り組むべき国際社会全体の普遍的な目標として採択され，その中に持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）として17のゴール（目標）と169のターゲットが掲げられている[9]。

2 ＥＳＤの目標

ＥＳＤの目標は，『我が国における「国連持続可能な

開発のための教育の10年」実施計画（ESD実施計画）』によると，すべての人が質の高い教育の恩恵を享受し，また，持続可能な開発のために求められる原則，価値観及び行動が，あらゆる教育や学びの場に取り込まれ，環境，経済，社会の面において持続可能な将来が実現できるような行動の変革をもたらすことであり，その結果として持続可能な社会への変革を実現することである[10]。

３　ＥＳＤの範囲

ＥＳＤは，環境，エネルギー，防災，生物多様性，気候変動，国際理解，世界遺産や地域の文化等など多岐にわたる[11]。この中に，本研究が提案する「人口」の概念は示されていない。しかし，志村（2011）は，ESDは環境・経済・社会の3次元を包括した開発概念であり，自然環境だけでなく社会環境をも含めることが必要であること，また，ESDとして考えられていない単元でも効果的なESD地理授業となることも述べている[12]。また，中山（2011）は，持続可能な社会の構築のためには環境保全を重視して考えるという矮小化された考え方にとらわれるべきではないと指摘している[13]。したがって，「持続可能な社会づくり」に向けて課題になっている内容を見出し，特定分野に限定せずに幅広く弾力的に捉えていく必要があると考える。

４「持続可能な社会づくり」の構成概念

「持続可能な社会づくり」に向けて,「持続可能な社会」がどのような要素（構成概念）から成り立つのかを明らかにする必要がある。そこで,「わが国における『国連持続可能な開発のための教育の10年』実施計画」では，持続可能性の基礎として,「世代間の公平」「地域間の公平」「男女間の平等」「社会的寛容」「貧困削減」「環境の保全と回復」「天然資源の保全」「公正で平和な社会」が示されている。本稿では，この構成概念を参考にして，特に人口問題を「世代間の公平」「地域間の公平」「社会的寛容」の構成概念を満たす合理的判断ができているかどうかを成果として見ていきたいと考える。

５「持続可能な社会づくり」の学習指導要領上の位置付け

平成20年版学習指導要領から平成29年版学習指導要領に改訂され,「持続可能な社会」の考え方はどのように反映され，どのように変化したのか。表1は，小学校と中学校における平成20年版と平成29年版の学習指導要領と同解説における「持続可能な社会」の記載件数である。中学校学習指導要領（社会科）及び同解説社会編において，平成20年版から平成29年版において，記載件数が約3倍以上増加していることが分かる。さらに，先に説明したこ持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）が3カ所追加されている。これらから，小学校より中学校において,「持続可能な社会づくり」に向けて，ＥＳＤの推進がより期待されていることの表れであると言える。

表１　平成20年版と平成29年版学習指導要領（社会科）と同解説社会編における「持続可能な社会」の記載件数

		小学校	中学校
指導要領	平成20年度	0	2
	平成29年度	0	7
同解説	平成20年度	6	14
	平成29年度	4	49 (+SDGs 3)

注１：小・中それぞれの学習指導要領およびその解説における「持続可能（な社会）」の語の使用箇所数（単純出現回数）
注２：中学校学習指導要領解説社会編には,「SDGs」が3回新出している。

６「持続可能な社会づくり」に関する内容を中心とした新学習指導要領のカリキュラム構造

鈴木（2011）は,「新学習指導要領における社会科，地理歴史科・公民科のカリキュラム構造を検討し，社会科は「持続可能な社会」の実現を究極の目標として，再編成されなくてはならない。」と述べている[14]。平成20年版中学校学習指導要領解説社会編では，公民的分野の最終まとめ単元として「持続可能な社会を形成するという観点から，私たちがよりよい社会を築いていくために解決すべき課題を探究させ,自分の考えをまとめさせる」活動が設定され，社会科全体の総まとめとして「持続可能な社会」のあり様について探究する活動がおかれることになった。しかし，平成20年版中学校学習指導要領社会編において「持続可能な開発のための教育」（ESD）として考えられているのは，図1の通り,「公民的分野(4)私たちと国際社会の諸課題　イ　よりよい社会を目指して」と「地理的分野（2）日本の様々な地域ウ．日本の諸地域」の2カ所だけであった（図1)。一方，平成29年版学習指導要領では,図2の通り,「Ｂ世界の様々な地域（2）世界の諸地域」,「Ｃ日本の様々な地域（4）地域の在り方」,「Ｂ私たちと経済(4)国民生活と政府の役割」,「Ｄ私たちと国際社会の諸課題(1)世界平和と人類の福祉の増大」の4カ所が新たに加わり合計6カ所になった。したがって,「持続可能な社会づくり」に向けての資質・能力をより一層高められるようになったと考えられる。ただ，これで十分だと言えるのだろうか。筆者は，このようなカリキュラムでは「持続可能な社会づくり」の実現を目指すことはできないと考える。理由を以下に述べる。少子高齢化に伴う急激な人口減少問題。2011年東日本大震災が起こり自然災害に対する防災の問題や原子力発電所事故によるエネルギー問題。これらのように，これまで経験したことのないような問題に直面するようになってきた。先の見えない社会の中で，未知の問題を解決し，よりよい社会を形成するための能力

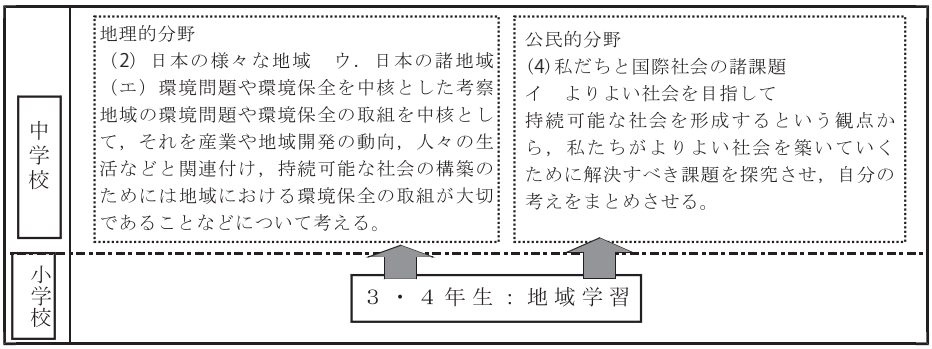
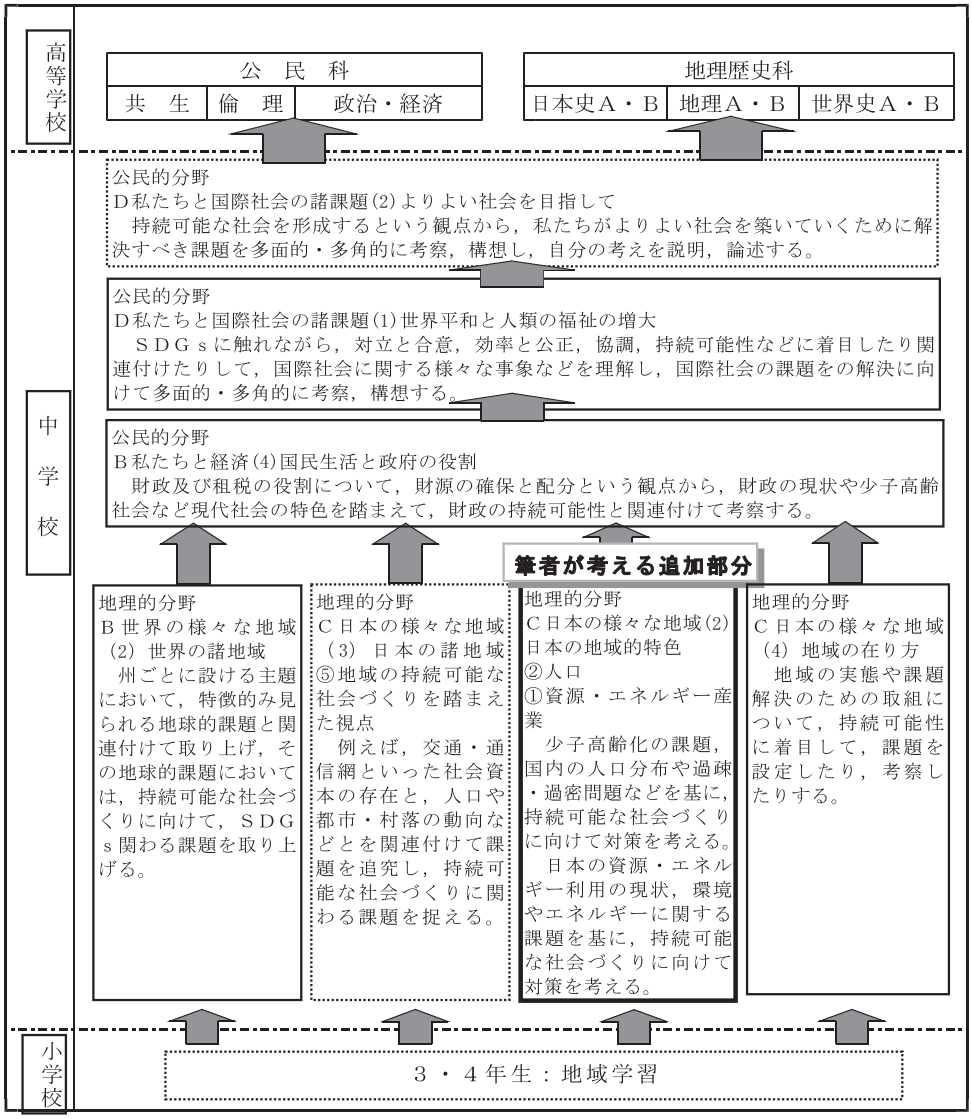


図１　「持続可能な社会」に関する内容を中心とした平成 20 年度版学習指導要領のカリキュラム構造（小学校・中学校社会科部分のみ）

鈴木隆弘「持続可能な社会」のための教育に向けて」日本社会科教育学会『社会科教育研究』No.113，2011 年，p65 を参考に筆者作成



：平成 20 年度版からあった内容　：平成 29 年度版で新しく追加された内容

：「持続可能な社会づくり」に向けて筆者が主張する追加すべき内容

図２　筆者が考える「持続可能な社会づくり」に関する内容を中心とした平成 29 年度版学習指導要領のカリキュラム構造

鈴木隆弘「持続可能な社会」のための教育に向けて」日本社会科教育学会『社会科教育研究』No.113，2011 年，p65 を参考に筆者作成

を育成しなければならない。したがって，少子高齢社会での人口減少問題に大きく関係する「人口の特色」の単元や，資源・エネルギー問題に大きく関係する「資源・エネルギーと産業」の単元を，「持続可能な社会づくり」に向けて，「持続可能な開発のための教育」（ESD）の視点で考えていかなければならない。したがって，筆者は，図２のように地理的分野において「人口の特色」と「資源・エネルギーと産業」を他の地理的分野の単元に並行して組み込むようにカリキュラムを編成するべきであると考える。地理的分野で人口面から「持続可能な社会づくり」の対策を考える学習をする。そして，その学習を踏まえることで，「Ｂ私たちと経済 (4) 国民生活と政府の役割」において「財政及び租税の役割について，財源の確保と配分という観点から，財政の現状や少子高齢社会など現代社会の特色を踏まえて，財政の持続可能性と関連付けて考察する」ことがより深い学びにつながる。また，地理的分野で資源・エネルギー面から「持続可能な社会づくり」の対策を考える学習をする。そして，その学習を踏まえることで，「Ｄ私たちと国際社会の諸課題 (1) 世界平和と人類の福祉の増大」において，「ＳＤＧｓに触れながら，対立と合意，効率と公正，協調，持続可能性などに着目したり関連付けたりして，国際社会に関する様々な事象などを理解し，国際社会の課題をの解決に向けて多面的・多角的に考察，構想する」ことがより深い学びにつながる。このように「人口の特色」や「資源・エネルギーと産業」をＥＳＤの視点で学習していくことで地理的分野と公民的分野の系統性も生まれると考える。本稿では，特に「人口の特色」に注目し，「持続可能な社会づくり」に向けての資質・能力を育成するために，どのように単元を構成すればよいか提案していきたい。

Ⅲ　本稿における「資質・能力」の定義

「資質・能力」とは，中央教育審議会答申において，教育課程全体を通して育成を目指すものであり，「生きる力」をより具体化し，三つの柱に整理したものである。その三つとは，図３にあるように，ア「何を理解しているか，何ができるか（生きて働く「知識•技能」の習得）」，イ「理解していること・できることをどう使うか（未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力」の育成）」，ウ「どのように社会・世界と関わり，よりよい人生を送るか（学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力•人間性等」の涵養）」である[15]。このように「資質・能力」は，幅広いものなので，本稿では「新しい時代に求められる資質・能力」として，「何ができるようになるか」という視点である程度絞り込み定義づけたい。

平成10年版学習指導要領では，社会科の目標として，よりよい社会の形成に寄与する能力の育成が記述されてきたが，よりよい社会がどのような社会であるかは明示されてこなかった。しかし，平成20年版学習指導要領では，よりよい社会が「持続可能な社会」であることが示されるようになり，社会科の目標が「持続可能な社会づくり」に貢献できる資質・能力を育成することになったといえる。平成29年版学習指導要領では，前項で説明したとおり，「持続可能な社会づくり」を実現していく資質・能力の育成がより一層重要視されている。このことが，社会科の本質である市民的資質の育成にもつながると考えられる[16]。したがって，本稿では「資質•能力」を「持続可能な社会づくりに向けて，社会問題の解決策について合理的に判断できる」と定義づける。では，「持続可能な社会づくりに向けて，社会問題の解決策について合理的に判断できる」ようにするために，どのような学習が有効なのか，次項で示していきたい。

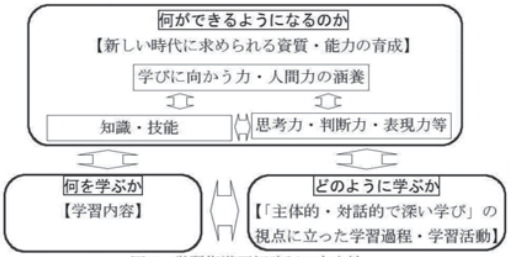


図３　学習指導要領改訂の方向性

Ⅳ　「世界と比べた日本の地域的特色～人口の特色～」における新しく提案する学習内容

１　人口をとらえる理論（概念）

この単元は，中学校学習指導要領の地理的分野の大項目（２）イ（イ）「世界的視野から日本の人口と人口密度，少子高齢化の課題を理解させるとともに，国内の人口分布，過疎・過密問題を取り上げ，日本の人口に関する特色を大観させる」ことで，人口の面から日本の地域的特色を理解させることをねらいとしている。日本で用いる人口学は，形式人口学を中心として周辺に経済人口学，社会人口学，生物人口学，政治人口学，歴史人口学がある。これら社会学の本単元で獲得させたい研究成果を基に人口という変動する社会を認識していく。以下に，その理論を示す。人口は，図４のように「人口変動の３要素（出生・死亡・移動（転入・転出））」[17]により増加したり減少したりすることの認識が必要である。そして，この「人口変動の３要素」は，人口構造（男女，年齢，配偶関係，教育程度，労働力状態，就業上の地位，産業，職業等）の影響を受ける。この人口構造をもっとも典型的に表したものは，男女・年齢別に構成した「人口ピラミッド」

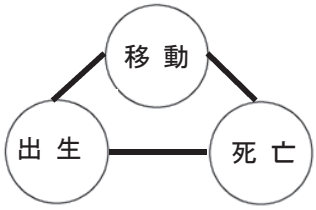


図４　人口変動の３要素

である。産油国の「人口ピラミッド」を見ると，20代から40代の男性人口が多く特異な形をしている（図5）。これは，外国人労働者を受け入れて経済が成立している社会を示しており，「人口変動の3要素」の「移動」を認識することができる。

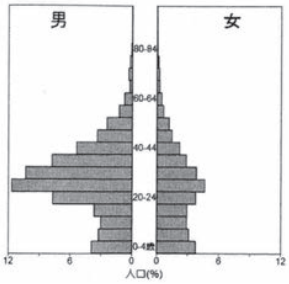


図5　産油国の人口ピラミッド
資料②より

次に社会が近代化し経済的に豊かになると，なぜ多産多死から多産少死，少産少死へと変化していくのかを説明する唯一の人口理論が「人口転換論」[18]である（図6）。人口動態の変化は，経済社会の発展に伴い，多産多死から多産少死を経て，やがて少産少死に至る過程を示す。その第1段階は，出生率も死亡率も高水準にある低発展段階である。伝統的農業社会では死亡率が高く，また飢饉，疫病，戦争等のために人口の動向は不安定である。この状態で農業社会を支えていくためには，大家族を必要とし高い出生率が維持される。また，宗教や社会制度などによって高出生率が維持されることもある。その結果，近代化前の社会では，変動する高死亡率と普遍的な高水準の出生率により，人口増加の変動は大きいものの，平均的には人口増加率は低い状態にある。第2段階は，出生率は依然として高水準にあるが死亡率が急速に低下する段階である。都市化・工業化が進展し，さらに公衆衛生及び医療水準も発展することによって，高い死亡率が徐々に低下を始める。しかし，出生率は，死亡率と違って，外的変化によって直ちに反応するメカニズムを持っていないため，高水準のまま維持され，死亡率低下に伴って，それまで経験したことのない人口増加がもたらされる。第3段階に入ると，出生率も死亡率を追随して急速に低下し，出生率，死亡率とも低水準に達して安定化する。出生率が低下する理由として，乳幼児死亡率の低下により出生数を減らしても家族・社会の存続が可能となること，子供の養育コストの増大，女性の自立化などが挙げられる。日本では，明治維新以前が多産多死，明治から昭和30年代半ばまでが多産少死，昭和30年代半ば以降が少産少死の段階であると考えられている。

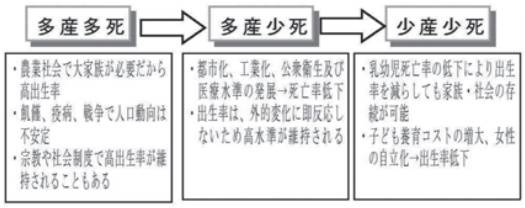


図6　人口転換論

2　日本の人口の変遷

日本の人口の歴史は，弥生時代は約60万人，奈良時代は約450万人，平安時代は650万人，鎌倉時代は約800万人，江戸時代は約3，000万人，明治時代は約4，000万人のように増加している[19]。このようにして増え続けた人口が，2008年に1億2，808万人ピークを迎え減り始めるという歴史上初めての展開になった。2012年1月に公表された国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口によると，日本の人口は2060年には今より3割減の8600万人，2110年に4286万人になる。2015年の人口は，1億2711万人（15年国勢調査）なので，これから100年でわが国の人口は約3分の1にまで減少する。これほど大きな人口の変化は私たちの暮らす日本の経済・社会に大きな影響を与えるに違いない。安倍晋三内閣は，2015年10月「アベノミクス第2ステージ」で「少子高齢化に歯止めをかけ，50年後も人口1億人を維持」する経済政策を発表し，「人口」を重要な政策目標に掲げた。戦後初めて政府が「希望出生率1.8」の数値目標を掲げ，戦前の富国強兵政策の一貫として提示された「産めよ殖やせよ」のスローガンが連想され，人々の反発を招く恐れがある。しかし，その反発のリスクを考慮しても数値として発表せざるを得ないほど日本の少子化は最終局面にまで追い込まれていると考えられる。したがって，この人口減少など人口に関する問題は，日本の主要な社会問題の一つである。また，日本全体としては人口減少社会に入っているものの，世界的には人口が急増している。日本国内でも，人口移動により高齢者の多い地域もあれば，若者の多い地域もある。世界や日本国内の人口構成は地域によって様々であり，それぞれの地域の状況を反映している。

3　日本の人口の特色

日本の地域的特色を表す人口問題には，①少子高齢化による人口減少，②東京一極集中による過疎・過密の2つが挙げられる。①は，上記で説明した「人口転換論」（図6）によるものである。ただ，日本は他の国々と比べて急速に少子化と高齢化が進んだ国になっている。これは，②が関係している。②は，高度経済成長時代から東京に大学や企業が集中し，地方から若い世代が大量に移動してきているためである。そのため地方では過疎化が進み，少子高齢化になっている。一方，三大都市圏には，若い世代の大量移動により過密化が進むことになった。通勤・通学時の電車やバスの混雑，交通渋滞，ゴミ問題，住宅不足から地価の高騰，郊外ニュータウンからの長時間通勤など多くの都市問題が発生した。三大都市圏でも特に東京に人口が一極集中し，都市問題を悪化させた。その都市問題のために，家賃が高くなり安心して家族が暮らすにはアパートの部屋は狭い，待機児童が全国で最も多くなる，郊外に出た場合は長時間通勤のため共働きも難しくなる，とりわけ地方出身者は親の支援も

受けられないので育児環境が悪く，東京の出生率は1.13と全国最低である。したがって，若い世代（生産年齢人口）が一極集中で東京に集まっているので，地方は過疎化で少子高齢化が進み人口が減少している。東京では，東京一極集中により，若い世代が移動し存在しながらも過密による都市問題から結婚しても出産や育児をしにくい環境であることから少子高齢化が進み人口が減少している。このように，地方の人口減少と三大都市圏（特に東京圏）の人口減少の二重構造が，世界と比べて日本の少子高齢化・人口減少を加速させた原因であり，「人口のブラック ホール化現象」[20]していると言える（図7）。

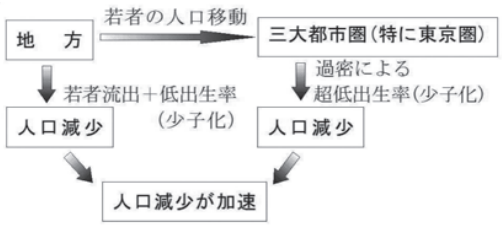


図7　人口のブラックホール化現象

これらの説明より本単元で獲得させたい概念は，「人口変動の3要素」，「近代社会に進むと多産多死から少産少死へ変化していく人口転換論」，「東京一極集中による人口のブラックホール化現象」の3つである。日本の人口の特色をただ覚えるのではなく，上記の理論を身に付かせることで，未来に生かせる対策を考え，「持続可能な社会づくりに向けて，社会問題の解決策について合理的に判断できる」資質・能力の育成につなげていきたいと考えている。これまでの主張から，筆者が提案する人口学習のモデル図は，図8のようになると考える。学習指導要領では，Bのみの学習が求められている。しかし，それでは，持続可能な社会づくりに向けての資質・能力を育成することはできないし，図2で説明しているように持続可能な社会づくりに向けて，地理的分野から公民的分野への系統化が図れない。したがって，Dの人口動態理論を基にしてBを学習し，さらにAとCの学習を設定することで，持続可能な社会づくりに向かう資質・能力の育成につながると考える。

Ⅴ　単元「世界と比べた日本の地域的特色～人口の特色～」の開発

1　単元構成の論理

「持続可能な社会づくりに向けて，社会問題の解決策について合理的に判断」するためには，よりよい社会の方法を主体的創造的に考えていく必要がある。これらを満たす学習方法として，本単元では，岡﨑誠司氏（富山大学）が提唱している「仮説吟味学習」を設定する[21]。

「仮説吟味学習」とは，「子どもが教育内容に関わる自らの問題を設定するとともに，問題に対する根拠ある仮説を設定し，子ども自身が，その正当性・合理性を個の側と社会の側の両面から吟味する過程を保障する学習」である。生徒は，学習対象が具体的で個別的な対象であってはじめて，仮説を設定することができる。ただし，その場合，生徒は個人の側から仮説を設定することとなり，教師の指導なく仮説を吟味しても常識的認識にとどまることとなる。そこで，まず第一にこの学習では，社会システムの側から仮説を吟味する過程を導入することによって，視点の転換を図ることをねらっている。また，「仮説吟味学習」による授業づくりの第二のねらいは，生徒が地域の事象理解にとどまることなく，地域の特色を社会システムとして解釈し，より良いシステムを主体的創造的に考えることにある。「仮説吟味学習」による授業づくりでは，個人を超えた社会システムそのものを認識対象とし，生徒にシステムそのものを正しいものとして受容させるのではなく，なぜそのようなシステムとなっているのか構造の解明を行わせたり，そのシステムの背景や原因を探らせ，問題点を明らかにさせたりする。そこで，授業は，原則として「個人の側から仮説を設定する過程」と「社会システムの側から仮説を吟味する過程」と「仮説を修正・再設定する過程」の3段階構成となる。本単元における構成論理は以下のようになると考える。

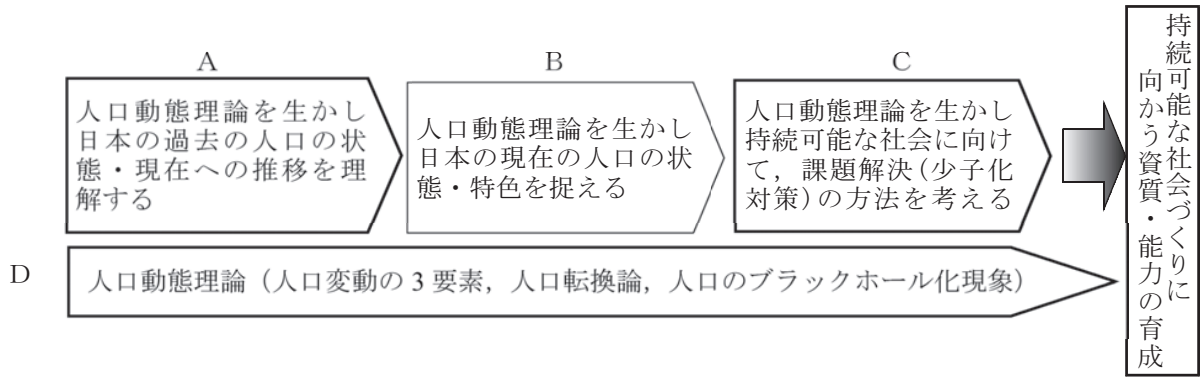


図8　人口動態理論を生かした人口学習のモデル図

①「個人の側から仮説を設定する過程」

まずはじめに，問題把握の場面である。地方は，若い世代が都市圏に流出（移動）するので，過疎が進み少子高齢化になっていることを認識しているので，「人口ピラミッド」は高齢者の割合がより多いつぼ型になることは予想できる。そこで，地方の若い世代の主な流出先である東京大都市圏の「人口ピラミッド（つぼ型）」(図9)を提示する。東京大都市圏は，若い世代が多く集まるので当然子どもも多くいると予想するので，富士山型かつりがね型の「人口ピラミッド」を予想していた生徒は，「東京大都市圏は，全国から多くの若者が移動してきているのに，なぜ少子化が進むのか」という疑問を持つ。生徒が知的好奇心を持ち，「なぜ」という疑問を持つことが重要である。

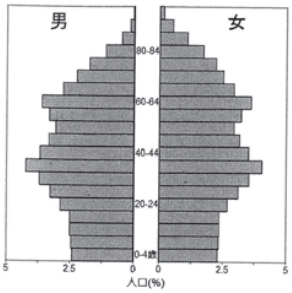


図9　東京大都市圏の人口ピラミッド

資料②より

次に，仮説設定の場面である。学習課題「東京大都市圏は，全国から多くの若者が移動してきているのに，なぜ少子化が進むのか」に対して，個の視点から仮説を設定しやすいように，発問20「もし，あなたが東京の中心部に就職していて，結婚したらどのようなことに困るだろうか」と問い，思いつきの予想や主観的な内容のものも容認する。

②「社会システムの側から仮説を吟味する過程」

ここでは，仮説の根拠を資料で確かめさせたり，仮説の社会的意味を考えさせたりすることによって，「人口のブラックホール化現象」を認識させ，仮説の質的向上を図る。東京の超低出生率を過密から生じる都市問題の影響から吟味していくことで，地方の少子化と都市の少子化の二重構造が，人口減少を加速させた原因であることが明らかになる。このような「社会システムの側からの視点」で仮説を吟味させた後，もう一度，発問30「もし，あなたが東京の中心部に就職していて，結婚したらどのようなことに困るだろうか」と問う。すると，ただの思いつきや主観的が多かった「個人の側からの仮説」は，「社会システムの側からの視点」を踏まえた理論になっているであろう。

③「仮説を修正・再設定する過程」

②「社会システムの側からの仮説を吟味する過程」において，「人口変動の3要素」のうち，地方の若者が大都市圏に流出している（移動），東京大都市圏の育児環境の悪さ（出生），その二つから「人口のブラックホール化現象」を解消する社会システムの構築が重要であることは気付いている。発問32「少子化を食い止めるためにどのように解決すればよいのだろうか」という問いで，人口動態理論をもとに最終的に持続可能な社会づくりに向けて課題を解決するための方法を考えていれば，合理的に判断することができたといえるだろう。

2　単元目標

○　人口の歴史に着目しながら，人口から見た日本の地域的特色に関心を高めるとともに，持続可能な社会づくりの課題解決に向けて意欲的に追究しようとしている。　【学びに向かう力，人間性等】

○　日本の人口問題を通して，人口面から見た日本の地域的特色を，図式化して自分の言葉で説明することができる。　【思考力，判断力，表現力等】

○　日本の人口問題を通して，持続可能な社会づくりに向けての解決策を合理的に判断をすることができる。　【思考力，判断力，表現力等】

○　人口のメカニズムや日本の人口の変化や人口の減少に関して，本文や資料から読み取り，日本の人口の歩みと，日本の人口の地域的特色を理解している。　【知識・技能】

- わが国の人口変動の3要素（出生，死亡，移動）
- 近代社会に進むと多産多死から少産少死へ変化していく人口転換論
- 東京一極集中による人口のブラックホール化現象に伴う人口減少

3　学習指導過程

過程	教師による発問・指示	期待される生徒の反応・獲得させたい知識概念
第1次 世界の人口分布についての事実認識	1　なぜ世界の人口は，増加したのだろうか。	・食料が増産されてきた。 ・医療の発達で死亡率が低下した
	2　世界の人口密度には，どのような特色があるだろうか。資料①	・人口密度が高い地域は，農業や工業が発達している都市部に集中 ・人口密度が低い地域は，砂漠，寒冷地，高地など人口の分布は，地形や気候などの自然条件だけでなく，社会や経済の状態にも影響を受ける
	3　各国の人口構成は，何を見たらよいだろうか。また，どのような形があるのだろうか。どのような特徴があるのだろうか。 資料②	・人口ピラミッド ・富士山型→多産多死，つりがね型→多産少死，つぼ型→少産少死

第1次 世界の人口分布についての事実認識	4　この人口ピラミッド（産油国）は，どうしてこのような形になるのだろうか。 資料③	・外国人労働者が移動してきたから
	5　このことから人口が変化する要因は何だろうか。（学習課題1）	・出産，死亡，移動（人口構成の3要素）
	6　世界地図と人口ピラミッドには，どのような関係があるだろうか。　資料④	・発展途上国では富士山型，先進国になりつつある国ではつりがね型，先進国ではつぼ型
第2次 日本の人口分布についての事実認識	7　日本の人口の推移は，どのように変化しているか。3段階で人口が増加した理由は，何だろうか。 資料⑤	・3段階で増加している。 ・1段階は採集や縄文文化 ・2段階は弥生時代から始まった農業革命 ・3段階は産業革命
	8　日本の人口ピラミッドの変化を歴史年表を見て読み取る。　資料⑥	・1920年戦争で20～30歳代で男性人口減少 ・1950年戦争動員により出生数が減少している ・1980年第1次，第2次ベビーブーム ・2010年第3次ベビーブーム起こらず減少 ・2040年やせ細ったつぼ型，人口減少
	9　日本の人口ピラミッドの変化と世界の人　口ピラミッドの変化から分かることは何か。（学習課題2）	・経済が発展するにつれ，多産多死から多産少死を経て少産少死へ移行する（人口転換論）
	10　なぜ，経済が発展するにつれ，多産多死　から多産少死を経て少産少死へ移行するの　か。 資料⑦，⑧，⑨，⑩	・医療技術，栄養，衛生の向上で死亡率が減少するから。 ・女性の労働率が上がるので，出生率が下がるから。 ・労働者が減り，現在の経済活動が維持できなくなる。
	11　人口が減少すると何が問題なのだろうか。	・生活レベルが破綻する。
	12　1878年と1985年の20位までの日本の都市人口の推移を，白地図に記入し，気付いたことは何か。 資料⑪	・太平洋側の都市の人口が日本海側よりも増加している。 ・人口が太平洋側に多く移動したのではないか。
	13　資料⑫，⑬，⑭，⑮からどのようなことが分かるか。（学習課題3）	・太平洋側の三大都市圏，特に東京が過密になっている。（東京一極集中） ・老年人口の割合が高く，人口密度が低い過疎地では，「消滅可能性都市」になっている。 ・「消滅可能性都市」は，特に北海道，東北地方，山　陰地方，四国地方に多い。
	14　過疎地域の人口ピラミッドから気付くことは何か。　資料⑯	・高齢者が多く，年少者が少ない。 ・人口減少している。
	15　少子化，人口減少を解決するにはどうしたらよいだろうか。（学習課題4）	
第3次 問題の把握	16　なぜ，東京一極集中が起きるのか。	・大学や企業，娯楽施設が多いので，地方から若い世代が移動するから。
	17　東京大都市圏等の過密地域は，若者の移動が多いので人口増加が見込めるのだろうか。 資料⑰	・年少者の割合が高くなく，意外にも少子化である。
	18　東京の出生率はどれだけか。　資料⑱	・東京の出生率は1.13（日本最低）である。
第4次 個人の側からの仮説設定	19　東京大都市圏は，全国から多くの若者が移動してきているのに，なぜ少子化が進むのだろうか。（単元を貫く学習課題）	・仮説1：家族で住む適当な広さの住宅地が手に入らないのではないか。 ・仮説2：働きながら子育てしにくい環境ではないか。 ・仮説3：結婚が遅くなってしまったことでないか。
	20　もし，あなたが東京の中心部に就職していて，結婚したらどのようなことに困るだろうか。（学習課題5）	
	（仮説1・2について） 21　なぜ家族で住む適当な広さの住宅地が持てないのだろうか。　資料⑲	・住宅不足から地価が高騰，家賃が高く狭いアパートになる。 ・地価高騰から郊外に住むことで長時間通勤になり共働きがしにくい。
	22　平均通勤時間はどれくらいか。　資料⑳	・男性1.32時間，女性1.04時間
	23　この通勤時間の長さは，子育てにどのような影響が考えられるか。	・勤務している場合，保育園に預けても迎えに行くのが困難である。 ・共働きがしにくいので，収入も半減するので養育費が足りなくなる。
	24　東京の待機児童数はどれだけか。資料㉑	・7，814人で全国1位である。

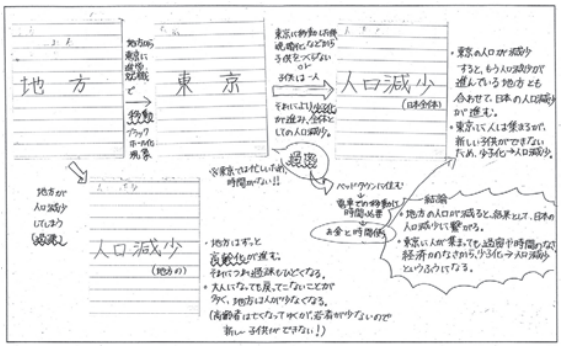
第5次 社会の側からの仮説吟味	なぜ両親に子どもを預けないのか。 （仮説3について） 26　東京の平均結婚年齢，出産年齢，生涯未婚率はどれだけか。　資料㉒ 27　なぜ結婚が遅くなるのだろうか。　資料㉓ 28　地価高騰や長時間通勤，待機児童等は，何が原因で生じているのか。 29　東京大都市圏の過密は，地方と東京にどのような影響を与えているのだろうか。 30　もし，あなたが東京の中心部に就職していて，結婚したらどのようなことに困るだろうか。（学習課題6）	・地方出身の人は，近くに両親が居ないから。 ・いずれも第1位である。 ・仕事や娯楽施設が充実しているから。 ・過密 ・地方は若い世代が流出して過疎化が進み，少子高齢化が進み，人口が減少する。 ・東京は，若い世代が流入して過密化しているが，育児環境が悪く出生率が極めて低下しており少子化が進み人口が減少している。 ・地方の少子高齢化と人口減少だけでなく，東京大都市圏にも少子高齢化と人口減少をもたらし，日本の少子高齢化を急速に進行させる原因になっている。
第6次 仮説の修正・再設定	31　東京大都市圏は，全国から多くの若者が移動してきているのに，なぜ少子化が進むのだろうか。ここまでで分かった日本の人口減少の理由を図に示してみよう。 （学習課題7） 32　少子化を食い止めるためには，どうすればよいのだろうか。（学習課題8）	（ワークシートに図を書き込む。）（図10参照） ・女性が働きながら子育てできる環境をつくる。 ・工場，企業を誘致したり観光を充実させたりすることで，Uターン人口を増やせばよい。 ・地方の大学を充実させて，若者を都市圏に移動させないようにする。 ・地方に若者をとどまるよう，中央の機能を分散させればよい。

【資料】

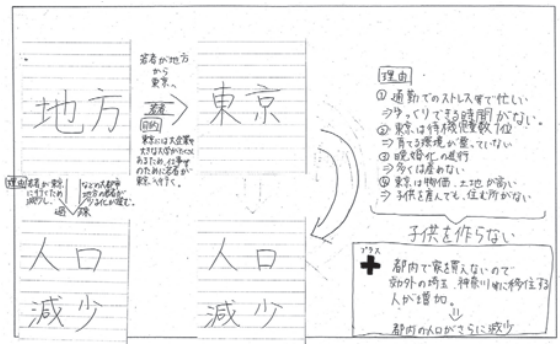
①「世界の人口分布」：『中学生の地理』帝国書院，2016年検定済み，151頁
②「クラスターごとの人口ピラミッド」：日本社会科教育学会『社会科教育研究 No.125』，2015年，75頁
③「クラスターごとの人口ピラミッド」：同上，75頁
④「世界の男女・年齢別人口割合のクラスター分析結果」：同上，74頁
⑤「日本人口の趨勢」：鬼頭宏『人口から読む日本の歴史』講談社学術文庫，2000年，19頁
⑥「日本の人口ピラミッドの推移」：日本社会科教育学会『社会科教育研究 No.125』，2015年，76頁
⑦「日本の死亡数ピラミッド」：河野稠果『人口学への招待』中公新書，2007年，122頁
⑧「世界各国の平均寿命と合計特殊出生率の相関」：同上，121頁
⑨「世界各国の所得水準と出生率との相関」：赤川学『これが答えだ！少子化問題』ちくま新書，2017年，103頁
⑩「1人あたりGNI3万ドルを超える30ヶ国の出生率と女性」：同上，34頁
⑪「日本の都市人口の推移」：吉川洋『人口と日本経済』中公新書，2016年，70頁
⑫「三大都市圏の面積と人口が全国にしめる割合」：帝国書院，2016年検定済み，153頁
⑬「日本の人口密度とおもな都市」：同上，153頁
⑭「都道府県別の老年人口の割合」：同上，153頁
⑮「消滅可能性都市」：増田寛也『地方消滅　東京一極集中が招く人口急減』中公新書，2014年，表紙
⑯「クラスターごとの人口ピラミッド（都道府県単位）」：同掲書②，81頁
⑰「クラスターごとの人口ピラミッド（都道府県単位）」：同上，81頁
⑱「都道府県別出生率ランキング」：厚生労働省『人口動態調査』，2015年
⑲「東京大都市圏の地価分布」：『グラフィックワイド地理 2016-2017』とうほう，2016年，77頁
⑳「平均通学・通勤時間」：同上，76頁
㉑「全国待機児童マップ」：同上，79頁
㉒「平均結婚年齢，子ども一人目出産時年齢，生涯未婚率都道府県別ランキング」：同掲書⑱，2015年
㉓「常設興行場総数ﾗﾝｷﾝｸﾞ」：都道府県格付研究所，2017年

Ⅵ　実験授業の成果

本単元では，「人口動態理論を獲得し持続可能な社会づくりに向けての資質・能力を育成する」ことを目指している。第6次に提示した発問31「東京大都市圏は，全国から多くの若者が移動してきているのに，なぜ少子化が進むのだろうか。」（学習課題7）と問い，各生徒に日本の人口減少の理論を図にまとめて説明させて，概念を獲得しているかどうか確認した。また，第2次に提示した学習課題4「少子化，人口減少を解決するにはどうしたらよいだろうか。」と問い，第6次に提示した学習課題8「少子化を食い止めるためには，どうすればよいのだろうか。」と問うことで，持続可能な社会づくりに向けて社会問題の解決策について，人口動態理論に基づいて合理的に判断している内容の変容から，持続可能な社会づくりに向けての資質・能力が育成されたかどうか



抽出生徒Ａ



抽出生徒Ｄ

図 10　抽出生徒Ａ・Ｄによる「日本の人口減少の説明図」

〈発問 15 時の生徒Ｂの判断要素〉　子作り奨励　医療向上　育児休暇・産後休暇の充実

問　題	少子化対策
少子化，人口減少を解決するにはどうしたらよいだろうか。	・子どもをつくる。 ・働く女性に対して出産のための休みを取得しやすくしたり，産後の復帰をしやすくしたりする。 ・不妊治療を発達させる。
少子化を食い止めるためには，どうすればよいのだろうか。	・保育士を増員し，働く女性が子どもを育てやすい環境にする。 ・東京よりも地方の方が家を購入しやすいし，育児がしやすい環境であるので，地方にＵターンするようにＰＲをする。 ・大企業や有名店，大学を東京に集中させず，日本全国様々な地方に分散させればよいのではないか。

〈発問 32 時の生徒Ｂの判断要素〉　待機児童を減らす　女性の労働条件の向上　地方の良さＰＲ　Ｉ・Ｕターン　地方大学の充実　会社の本社機能を地方に移転

図 11　抽出生徒Ｂの発問 15 と発問 31 における構成要素

確認した。

図 10 は，抽出生徒Ａ・Ｄによる「日本の人口減少の説明図」である。「地方」「東京」「人口減少」「人口減少」と書いた付箋 4 枚を自由に移動させ，矢印と説明文でつなげさせた。この学習活動により生徒は，「人口変動の 3 要素」「人口のブラックホール化現象」の人口動態理論を獲得したことが分かる。

表 2 は，全生徒 150 名の発問 15 の「少子化・人口減少」の解決策を，表 3 は，全生徒 150 名の発問 32 の「少子化•人口減少」の解決策を分析しまとめたものである。解決策は，22 の方法が挙げられている。例えば，抽出生徒Ｂで例示しよう。図 11 をご覧いただきたい。第 2 次の発問 15「少子化，人口減少を解決するにはどうしたらよいだろうか。」（学習課題 4）に対して，子どもをつくる，産後休暇・育児休暇の充実，不妊治療の発達の 3 つである。そして，第 6 次の発問 32「少子化を食い止めるためには，どうすればよいのだろうか。」（学習課題 8）に対しては，待機児童を減らす，女性の労働条件の向上，地方の良さ PR，Ｉ・Ｕターン，地方大学の充実，会社の本社機能を地方に移転の 6 つである。

全生徒の解決方法の変容を分析すると，抽出生徒Ｄをはじめとして，150 名全員の生徒において解決方法が増加しており，発問 15 の合計 162 から，発問 32 の合計 322 へと約 2 倍に増えた。（表 2•3 の合計欄参照。ただし，各生徒の例示は 4 名のみ）解決方法の数は，各生徒で異なり，生徒それぞれの言葉で解決方法を表現していた。

さて，表 2・3 の合計をみて，発問 15 で大きな数を示している解決方法と，発問 32 で大きな数を示している解決方法を比べてみたい。表 2 の発問 15 の解決方法では，子作りの奨励，出産数に応じて手当増額・特典，待機児童の減少に関する解決方法を答えている。これらの 3 つの解決方法が，発問 15 の解決方法で大きな数値を示している上位 3 つである。これらは，新聞やニュース等で見聞きした生活経験からくる日常的常識的判断の内容であると推測できる。上記 3 つの方法以外も含めて見てみると，表 2 の太枠で示したとおり，子どもを増やすという視点が強いことが分かる。表 3 の発問 32 の解決方法では，子作りの奨励，出産数に応じて手当増額・特典が激減したが，待機児童の減少は激増している。また，表 3 の下段で示した解決方法が新たに加わり，かつ人数が多くなったことがわかる。

ここで，表 3 の解決方法の内容に着目してみると，以下の 4 点の特色がいえる。

1 点目は，待機児童の減少が激増したことである。これは，子どもを産むということよりもまず首都圏の待機児童の多さから，仕事と子育ての両立が難しい環境であることを学んだからである。仕事と子育ての両立が可能となる環境が整わない限り「東京一極集中による人口の

表２　発問 15 で生徒が判断した少子化・人口減少対策

方法／生徒	子作り奨励	2人以上義務	不妊治療等の医療向上	出産数に応じて手当増額・特典	結婚への意識（婚活補助）	男性の育児協力の意識	待機児童を減らす	女性の労働条件の向上	労働負担の改善	産後休暇・育児休暇の充実	移民受け入れ	合計
生徒A				○								
生徒B	○		○					○				
生徒C	○											
生徒D		○										
						〈省　略〉						
合計	３４	１１	１３	２５	１１	４	２０	４	８	１７	１５	162

○：各生徒の記述内容の該当項目

表３　発問 31 で生徒が合理的判断した少子化・人口減少対策

方法／生徒	子作り奨励	2人以上義務	不妊治療等の医療向上	出産数に応じて手当増額・特典	結婚への意識（婚活補助）	男性の育児協力の意識	待機児童を減らす	女性の労働条件の向上	労働負担の改善	産後休暇・育児休暇の充実	移民受け入れ	合計
生徒A				●								
生徒B							●					
生徒C							●					
生徒D												
						〈省　略〉						
合計	1	6	2	7	6	1	６１	9	１３	１０	6	122
方法／生徒	近所付き合い相互扶助	地方の良さＰＲ（戸建て可能）	東京の政府機関の一部を地方へ	Ｉ・Ｕターンを増やす政策	地方大学の充実・ＰＲ	会社の本社機能を地方に移転	地方出産・地方生活に特別手当	東京都市圏への流出を防ぐ	会社内保育施設の設置	主要路線の混雑解消	税金による子育て支援の充実	合計
生徒A				●	●	●					●	
生徒B		●		●	●	●						
生徒C		●			●	●						
生徒D						●	●			●	●	
						〈省　略〉						
合計	3	２０	5	１８	２３	６３	8	１９	１３	１１	１７	200

●：各生徒の記述内容の該当項目

ブラックホール化現象」は続き，出生率の上昇は望めないことが分かったといえる。

２点目は，表３下段の太枠で示した地方を重視する複数の解決方法が加わり，かつ人数が多いことである。これは，仮説吟味学習で獲得した「人口変動の３要素」と「東京一極集中による人口のブラックホール化現象」を生かしていると考えられる。「人口変動の３要素」である「移動」に注目し，「東京一極集中による人口のブラックホール化現象」が改善されない限り，若い世代を東京大都市圏に「移動」させない，つまり様々な方法で地方の環境を充実させて若い世代を地方で生活していくようにすることが出生率を上昇させ，さらに地方の過疎化を防ぐことにつながることに気付いたといえる。

３点目は，社会システムの側の視点からの解決方法が増加したことである。上記２点目もそうであるが，他にも表３下段の「近所付き合い相互扶助」「会社内保育施設の設置」「主要路線の混雑解消」「税金による子育て支援の充実」の解決方法である。例えば，「近所付き合い相互扶助」は，希薄になった地域のつながりを改善し昔ながらの地域コミュニティを復活させることが日常の子育ての助け合いにつながり，出生率を上げることにつながるということを意味している。また，「会社内保育施設の設置」は，公的な保育園等の施設だけでなく，企業内での保育施設設置を増加させることでより仕事と育児の両立を効率的・安定的にし，出生率上昇につながることを意味している。

４点目は，上記３つの特色は，日本の人的環境を持続可能な社会にしていくために，「持続可能な社会づくり」の構成概念を満たす重要な解決方法であるということである。本稿では，特に人口問題において「持続可能な社会づくり」の構成概念を「世代間の公平」「地域間の公平」「社会的寛容」としている。上記３つの特色は，若い世代が地方に住み続ける，または地方に移住するような地方の政治・経済・文化の充実させていくことであり，これは，「地域間の公平」を満たす内容である。そして，この地方の充実が過疎化を防ぐことにつながるので，「世代間の公平」を満たすことにつながっていく。また，子作りや結婚を押しつける方法が減少したり，「近所付き合い相互扶助」「会社内保育施設の設置」「税金による子育て支援の充実」の解決方法の増加は，社会全体で支えていこうとする考えであり，「社会的寛容」を満たす内容である。これらのことから，「持続可能な社会づくり」の構成概念を満たす合理的判断ができていると考える。このように考えることができたのは，日本の人口の特色を明らかにしただけでなく，自分との関わりやつながりのある地方の問題として捉えたからであると考える。

したがって，これらの解決方法を考えたことは，持続可能な社会をつくるための資質・能力の育成につながっ

ており，大変重要な意義があったといえる。

Ⅶ　本研究の成果と課題

本研究の成果は，以下の３点挙げることができる。

第一の成果は，開発単元を通して，人口動態理論を獲得するとともに，その理論を生かして持続可能な社会づくりに向けて合理的に解決方法を判断したことは，地方に住む自分たちの問題として捉え，持続可能な社会づくりに向けての考えに至ったことを示したことである。生徒の考えた全ての解決方法を内容で分類し変容を分析した結果を具体的に例示したことに意義がある。

第二の成果は，「人口の学習」に，持続可能な社会づくりに向けての視点を取り入れることで，日本の問題を自分の地方の問題としてどうしていけばよいかと自分事として捉える学習活動につながっていったことである。したがって，持続可能な社会に向けての視点を，環境や資源・エネルギーの単元だけでなく，様々な単元で取り入れることは有効であると考える。これらは，中央教育審議会答申で示された「学びに向かう力・人間性等」に応えるものであると考える。

第三の成果は，これから超少子高齢社会になり人口減少社会を迎えていくにあたり，中学校社会科地理的分野「世界と比べた日本の地域的特色～人口の特色～」の新しい学習内容を明示したことである。現在の日本の人口の特色を網羅するだけではなく，これまでの歴史的経緯をふまえて因果関係を理解し，獲得すべき概念的知識は何かを示したことは,中央教育審議会答申で示された「何を学ぶか」に応えるものである。

課題としては，以下の２点挙げることができる。第一の課題は，本稿で取り組んだ少子化対策について，外国の政策と比較する活動を取り入れ，より多角的に考察するようにしなければいけないことである。例えば，少子化対策で成功しているフランスの政策を取り上げ，取り入れられそうな政策，参考になりそうな政策を考える学習活動を公民的分野で設定する必要がある。第二の課題は，持続可能な社会づくりに向けての資質・能力は，一回の単元や社会科だけで身に付くものではなく，あらゆる単元や他教科で持続可能な社会に向けての視点で繰り返し学習を進めていかなければいけないことである。したがって，あらゆる単元で持続可能な社会に向けての視点で学習できるよう教材研究をしていかなればならないと同時に，他教科とのカリキュラムマネジメントを行っていく必要がある。

【註】

1　文部科学省『学習指導要領解説社会編』2017 年，pp.1-6.
2　中山修一・和田文雄・湯浅清治編『持続可能な社会と地理教育実践』古今書院，2011 年，p.2.
3　森分孝治・片上宗二編『社会科重要語 300 の基礎知識』明治図書，2000 年，p265
4　加藤好一『中学地理の授業』民衆社，2012 年
5　小谷恵津子「概念探究型社会科における納得をともなう概念の獲得と経験－中学校地理的分野「人から見た日本」の開発を通して－」全国社会科教育学会『社会科研究』第 62 号，2005 年，pp11-20
6　国連持続可能な開発のための教育の１０年」関係省庁連絡会議『我が国における「国連持続可能な開発のための教育の１０年」実施計画』，2011 年，p2-3
7　日本社会科教育学会編『社会科教育の今を問い，未来を拓く』東洋館出版，2016 年，p126
8　前掲書 6，p3
9　外務省国際協力局『持続可能な開発のための 2030 アジェンダと日本の取組』外務省国際協力局,2017 年，pp2-3
10　前掲書 6，p4
11　同上
12　前掲書 2，p99
13　同上，p8
14　鈴木隆弘「持続可能な社会」のための教育に向けて」日本社会科教育学会『社会科教育研究』No.113，2011 年，p65
15　中央教育審議会『幼稚園，小学校，中学校，高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）補足資料 1/8』2016 年，p6
16　前掲書 7 ,p126
17　河野稠果『人口学への招待』中公新書，2007 年，p17
18　同上，p107
19　鬼頭宏『人口から読む日本の歴史』講談社学術文庫，2000 年，pp16-17
20　増田寛也『地方消滅』中公新書，2014 年，pp21-22
21　岡﨑誠司『変動する社会の認識形成をめざす小学校社会科授業開発研究』風間書房，2009 年，pp.29-41

（2018年 8 月31日受付）
（2018年10月 3 日受理）